



幼稚園教員の養成について

多 田 鉄 雄

文部省は先般七ヶ年計画の幼稚園教育振興案を発表して、その実現化に努力することになったが、振興に立ち上ったこと自体は誠に結構であると言え、すでに私立幼稚園側からは計画そのものに含まれている問題点が指摘され、異論があげられている。しかしそれは別に私見によれば、教員養成についても問題があると考えられる。ここではかねがねいっていた見解をもとに幼稚園教員の養成について少し述べてみたい。

文部省の計画に従えば七年後には公私合計約三千の幼稚園が新設されるはずになっており、これに伴う教員の養成計画を次のように計算している。(第一表)

すなわち新設に配置される分については毎年一、二〇〇乃至二、五〇〇人、計一二、〇二八人の需要と、学級増設の分については毎年二三五人計一、六四五人の、さらに離職・死亡の補充に一七〇〇

乃至二、六〇〇人、計一四、五九一人の需要を見込んで、それへの供給を考えているのである。

この供給、すなわち教員養成については、養成所を三ヶ年に二〇ヶ所新設し、国立大で毎年六〇人、公私立短大で毎年一、四三二人乃至一、七九二人、計一〇、八二七人を、既設養成機関で一、二二三乃至一、七五〇人、計一〇、七八五人を、新設養成機関で四〇〇人乃至八〇〇人、計三、四四〇人を養成供給し、更に小・中学校教員の配置転換を毎年三〇〇乃至一、〇〇〇人見込んで需要に見合わせることにしている。

もっとも以上はこの七ヶ年計画の予算化が原案通り可決され、且つ計画通りの幼稚園の新設・増設(学級増)が実現すると仮定しての数字であるから、この計画の予算が縮小されたり、延期されれば、それだけ実際の需要は減少するわけである。

第 1 表 文部省の教員需給計画（昭和38年10月）

				昭和39年度	40	41	42	43	44	45	計
需 要 数	教 員 (教 諭)	需 要 数	計	2,714	3,234	3,625	3,762	4,351	5,176	5,402	28,264
			増 計 画	764	1,204	1,480	1,480	1,932	2,584	2,584	12,028
			新 学 級 増	235	235	235	235	235	235	235	1,645
			減 耗 補 充	1,715	1,795	1,910	2,047	2,184	2,357	2,583	14,591
供 給 数	教 員 (教 諭)	数	計	2,714	3,234	3,625	3,762	4,351	5,176	5,402	28,264
			現 行 制 度 に よ る 養 成	60	60	60	60	60	60	60	420
			国 立 大 学	1,432	1,432	1,432	1,432	1,541	1,760	1,792	10,827
			公 立 大 学	1,222	1,442	1,433	1,430	1,650	1,750	1,750	10,677
			短 大 指 定 養 成 機 関								
			小 中 学 校 教 員 の 配 置 転 換 新 設 養 成 機 関 に よ る 養 成 需 要 数 に 対 す る 比 較 増 減	0	0	0	0	0	0	0	0

第 2 表 幼稚園教員新採用数（「学校教員需給調査」文部省統計課刊行による）

	国公立大学卒業者	短大卒	指定機関卒	小計	高等学校卒	その他の新卒	その他	計
昭和34年度	182	878	423	1,483	491	52	839	2,865
昭和37年度	248	1,381	675	2,304	765	4	1,235	4,308

第 3 表 幼稚園教員離職・死亡者数
（資料は第 2 表と同じ）

	他学校転出	退，死	計
昭和 34 年 度	122	3,442(44)	3,564
昭和 37 年 度	181	3,928(53)	4,109

さて、現在までの教員の供給状況を文部省の「学校教員需給調査報告書」の数字について見よう。（第二表）すなわち計画の第一年度（昭三十九年度）の供給予定が大学、短大、養成機関合計で二、七一四人を見込んでいるのに対し、昭和三七年度では二、三〇四人、昭和三四年度では一、四八三人が右の三機関の新卒として、すなわち有資格者として就職した数である。もし昭和三四年から三七年度までの増加率が今後二年間見込まれ得るものなら、或いはそこでは需要に応ずる供給がなされ得るかも知れない。しかもそのように樂觀することは許されないのが実状ではなからうか。更に毎年の離退職数をも注視する要がある。（第三表）すなわち昭和三四年度初にも三、四四二人の離職・死亡者があり、それが昭和三七年度初には三、九二八人に増加している。

しかるに前記計画では、このいわば減耗補充を第一年度にわずかに一、七一人、以後も最高で二、五八三人しか見込んでいないのである。常識的に考えて、社会一般の職場は相変わらず人を求めているから幼稚園教

員就職志望が急増することはなからうし、その反面に教員の減耗率はそれほど変るものではないから、教員総数が大きくなれば、離退職者の数も増加するはずである。

それのみか、すでに第二表は新規採用として昭和三七年度には高校卒七六五人、その他一、二三九人を就職せしめていることを示している。しかもこの中には夜間の養成機関に通学しながら助教諭として採用されている者も含まれていると思われる故に、しばしば免許状取得後は新採用として報告されることのあるだろうことも考慮せねばなるまい。

もとより新卒の有資格者でも例えば東京都の公立幼稚園のように、採用試験によってふり落とされて採用されないものもある。しかしかかる新卒で就職希望の者は私立または地方で採用されるのが普通であるし、幼稚園教員不足の声はここ数年米一般的になっていることからしても、希望者はすべて一応就職していると思われるべきであろう。むしろ大学、短大、養成機関において幼稚園教員免許状をとりながら、他の職業についたりして幼稚園に就職しない者が多いことが問題である。(第四表)この表における短大卒業者は幼稚園教員養成を主とする教育を受けた者であることは当然であるが、約半数近くが幼稚園に就職していないし、大学出に至つては就職しているのは十分の一をわずかに上廻るのみである。かかる傾向は待遇改善によってある程度抑制することができるとは考えられる

が、それに頼りきれぬものでないことも否定し得まい。

さらに前記計画においては小・中学校教員の配置転換も見込まれているがその適否も一応問題であるにしても、それは論外として、小・中学校において一人当り教員数を教育的見地からは更に少なくすべきことが要請されるべき

——小学校教員は一人当り三十人までの児童数が一般に妥当とされている故に——事情のもとでは、必ずしも実現容易のこととも断じ難いわけである。

このように見てくると現在でも教員が不足であり、高校卒その他無資格者でこれを補っている実状(第五表、第六表)であるのに——中には経費の關係から、有資格者の代りに無資格者を採用している向がかなりあるにしても——、今後必要な教員数を確保することは極めて困難であると見なければならぬ。無資格者の占める比率が昭和三〇年に比して減少して来ているにせよ、現在においても十人の内三人が無資格者である。(第五表、第六表)

このように幼稚園教員志望者が需要を満たすに足りない原因はい

第4表 昭和35年度の大学、短期大学および幼稚園教員養成機関卒業者中、幼稚園教員免許状取得者および幼稚園就職者数

		計	大学卒業者	短期大学卒業者	幼稚園指定養成機関修了者
免許状取得者	計	4,216人	1,019人	2,040人	1,157人
	1級免許状	367	367	—	—
	2級免許状	3,849	652	2,040	1,157
上記のうち幼稚園就職者数		2,279	127	1,220	932

第 5 表 職名別幼稚園教員数（「教員調査」文部省統計課刊行，当該年度分による） 実数

		昭 和 30 年 度			昭 和 35 年 度			昭 和 38 年 度		
		総 数	国公立	私 立	総 数	国公立	私 立	総 数	国公立	私 立
幼児総数(a)		643,683	240,955	402,728	742,367	231,445	510,922	935,805	260,395	675,410
教 員 総 数		24,983	6,923	18,060	31,330	8,152	23,178	37,041	8,970	28,071
園 長		2,835	251	2,584	3,561	332	3,229	3,893	365	3,528
教 諭 助 教 講 師	教 諭	11,171	3,258	7,913	18,425	5,425	13,000	23,080	6,698	16,382
	助 教 諭	10,242	3,328	6,914	8,592	2,305	6,287	9,050	1,744	7,306
	養護教諭	113	6	107	101	7	94	126	41	85
	養護助教	119	5	114	98	4	94	79	7	72
	講 師	503	75	428	553	79	474	813	115	698
	小計(b)	22,148	6,672	15,476	27,769	7,820	19,949	33,148	8,605	24,543
教 員 一 人 数 当 幼 児		29.1	36.1	26.0	26.7	29.6	25.6	28.2	30.3	27.5

第 6 表 職名別幼稚園教員数（数字は第 5 表による） 比率

	昭 和 30 年 度			昭 和 35 年 度			昭 和 38 年 度		
	総 数	国公立	私 立	総 数	国公立	私 立	総 数	国公立	私 立
教 諭	50.4	48.8	51.1	66.3	69.3	65.1	69.6	77.8	66.8
助 教 諭	46.3	49.9	44.7	30.9	29.5	31.5	27.3	20.3	29.8
養護教諭	0.5	0.1	0.7	0.4	0.1	0.5	0.4	0.5	0.3
養護助教諭	0.5	0.1	0.7	0.4	0.1	0.5	0.2	0.1	0.3
講 師	2.3	1.1	2.8	2.0	1.0	2.4	2.5	1.3	2.8
小 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

つたい何であろうか。幼稚園教員——殊に私立の——待遇が低いことも相当大きな要因であろう。しかしそれのみでないことは、これまでいくつか報告された幼稚園教員乃至幼稚園教員養成機関在学者の意識調査などの結果に照らしても明らかである。やはり問題は幼稚園教員志望者の絶対数が足りないということであろう。そしてもし需要が増大するならば、これに対処するためには特別の方策を講じて幼稚園教員の魅力と意義を若い女子に訴えて行かねばならぬのであろう。

ここでひるがえって一昨三七年夏、世界幼年教育機構（OMEPE）会議でその調査結果が報告された「幼児教育者の養成」を引用して見よう（雑誌「保育ノート」昭三八年二月号参照）。それによると、調査された十六ヶ国において、

1. 養成コースの年数は六ヶ国が二年、他の六ヶ国が三年、四ヶ国が四年乃至五年である。入学以前にデนมー

クでは半年の実習経験が必要としている。

2. 入学資格となる学歴は九ヶ国が八年から十年、他の七ヶ国が十二年乃至十三年（わが国は高校卒であるから十二年）である。

註、右の二つを調査された主なる国別に見ると次の通りである。

国名	入学資格学歴	養成年数	計
ベルギー	九年	三年	十二年
デンマーク	二〇才以上	二年	——
(初等七年の上に、例えば少なくとも成人学校五ヶ月など)			
フランス	九年	四年	十三年
(但しこれは正教員で、一般に助手を他に使う場合が多い)			
イギリス	一四年	二年	一六年
アメリカ	一二年	四年	一六年
(ほかに短期養成もある。)			
ドイツ	一〇年	二年	一二年
オーストリー	八年	二年	一〇年
3. すべての国において教育実習が特に重視されている。			
4. 幼児教育者の供給については十一ヶ国が不足を訴えており、五ヶ国は一応足りているが、将来は不足するだろうとしている。			
5. 待遇は七ヶ国が小学校より低いと答え、五ヶ国は小学校と同等、他は「ほぼそれに近い」と答えている。			
6. 有能な志望者を引きつける要因は待遇と地位であるかについて			

て、六ヶ国は「然り」とし、十ヶ国は「否」または「うたがわしい」とし、そのうち数ヶ国は「俸給が少なくとも、この職業の使命の尊さ、それに従事する満足感がより大きな要因である」としている。

これを要するに、第一にアメリカ、フランスのように幼稚園を初等教育の一部としている国では、長期間の基礎教育・専門教育を要求しているが、その他は一般的にはむしろ我が国（十四年乃至十六年）より短期間養成であり、第二にひとしく教育実習・實際経験が重視されており、第三に教員不足が一般に認められるとともに、その原因は必ずしも待遇、地位のみに限るものでないという見解である。

そもそも戦後のわが国の新学制は教員養成制度も含めて、それ以前からの教育制度改革の理念、構想に近いものであったにせよ、多くの点でアメリカに範をとったことは否定できないところであり、それが必ずしもわが国の實際に適應せぬものもあり、その後、部分的に手直しが行なわれて来ていることも事実である。そして現行の教員養成制度が、すくなくとも幼児教育、幼児保育の独自性を十分に考慮した上でのものではなく、むしろ小・中学校教員養成に右にならえ式にならっている点は、これを認めざるを得ないことであろう。ここでは新学制以前の幼稚園教員養成制度と比較して、その長短をつまびらかにする紙数を持たないが、一方において小・中学校教

員と同等またはそれ以上の学歴・教養を身につけた幼稚園教員の存在が必要であり、更に児童自身の知育(学力)、徳育、体育に主として力を注ぐ学校教育とちがって、いわは広い意味での環境に規制されるものが頗る大きい幼児時代の教育に当る者としては、たとえ幼児の家庭への積極的な働きかけまでには及はないまでも、幼児に反映しているその環境を深く洞察し得るのてなければ、真に正しくその幼児を教育していくことはできないのであって、そのためには、単に高い学歴を持つのみではなく、むしろ自己の結婚生活・家庭生活・育児などの経験を土台として広く家庭環境、育児法などに理解を持ち、幼児を通して直ちにその環境を把握しうるような熟達のことと望まれることではあるが、他面においては早くから経験豊かな先輩の指導の下で幼児に接触し、実地のうちから多くを学んでいく人々があつてよいのではなからうか。このような若い年代の女子が——いわば助手が——幼児教育の場では部分的ではあれ、一つの十分有能な、有効な役割を果たし得ることは、経験に徴しても明らかである。その意味で従前の普通教育八年修了後数年以上の見習期間を修了すれば、あるいは中等教育(七年——十一年)卒業後一ヶ年以上の見習期間を修了すれば、一つの資格を取得する制度は、これを——今後はそれを無条件ではなくするにしても——あらためて考え直す要があるのではなからうか。

また高等学校のコースに幼児教育(したがって幼稚園教員養成コ

ース)を主とするものを設け、ここでは幼稚園・保育所の実習を重視させて、このコース修了のものにはある種の資格を与えるという方策も考えられてよいものと思われる。更に新設の工業高等専門学校と同様に、中卒五年制の教育実習を重視した養成機関も考えられるであろう。学生・生徒にとって教育実習の経験が、自己のうちにある母性的性向の自覚を促し、また教育の仕事にたずさわる喜びと尊さを悟らせる契機となることがまれでないことを、ここで指摘したい。

実は文部省の振興計画は先ず幼稚園教員養成から始めるべきであつた。換言すれば、消極的には教員不足の解消から先ず始めるべきであつたし、進んで積極的に幼稚園教育を十分に供給しうる方策を実施して、しかる後初めてかかる態勢のもとで振興を計るべきであつた。

それにつけても機会あるごとに繰り返していることであるが(雑誌「文部時報」昭三八年八月号参照)、幼稚園・保育所を含めて幼児教育制度の確立こそが先決問題であり、現行法に三、四、五才児を対象とすると定めていながら、保育所児には言及せず、ある時のように五才児を優先的に考えたり、先般の文部・厚生両省の申し合わせのように、幼稚園は四、五才児を主眼とするとしてみたのでは、それに見合う教員の性格もおのずから異なるが故に、幼稚園教員養成の実際の方策は宙に浮くはかりだと考えられるのである。